法人名: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針 記載義務あり

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準 (2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準) によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は○○基準により、評価方法は○○○○○によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、○○○○○○○○○○○○○○で償却をしています。 無形固定資産は、○○○○○○○○○○○○○で償却をしています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理 施設の提供等の物的サービスを受入れは「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」 として注記しています。

(4) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は、「4.活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況 任意選択

事業別損益の状況は以下の通りです。

科		$\triangle \triangle$	事業	□□事業	事業部門計	管理部門	(単位:円) 合計
[経常収益						7	
1. 受取会費				─ 以下に記載	している項目		
○○会員受取	(会費	(1)	00	の中で該当	がないものは	00	00
○○会員受取	(会費	1	00	削除して番	号を調整する	00	00
2. 受取寄付金							
受取寄付金			00		001		00
施設等受入評	価益	②	00	00	00	00	00
ボランティア	'受入評価益	2	00	00	00	0	00
000			00	00	活動	計算書の	00
3. 受取助成金等	£				収益	の各科目	ı
受取民間助成	念		00	00	ا ح	致	00
○○助成金		3	00	00			\searrow 00
00			00	00	00	00	00
4. 事業収益							
○○料			00	00	00	00	00
○○事業収益	-		00	00	00	00	00
自主事業収益	Ē	4	00	00	00	00	00
販売収益			00	00	00	00	00
000			00	00	00	00	00
5. その他収益							
受取利息 [A経常収益計	(5)	00	00	00	00	00
雑収益	=①~⑤合計		00	00	00	00	<u> </u>
経常収益計			00	00	00	00	00
I経常費用				活動計算書の	D		活動計算書
(1) 人件費				事業費の各種	<u>4</u>		管理費の名
役員報酬			00	目と一致		00	目と一致
給料手当	a See Are offe DD		00			00	
ボランティア	?評価費用	6	00	00	() ~ 00	00	> 00
法定福利費			00	00	00	00	00
000	人件費の小計		00	00	00	00) 00
人件費計			00	00	00	00	00
(2) その他経費					\		, / I
売上原価			00	00	(00	00	
通信運搬費			00	00	00	00	
施設等評価費		7	00	00	'\ 00	00	> 00
減価償却費	その他経費		00	00	00	00	00
000	の小計		00		C 00		J 00
その他経費計			00	— 当期経常 ¹	増減額	00	00
経常費用計	B経常費用計	— —	00	= A 経常	収益-B経常費		00
当期経常増減額	=6+7		00				00
						27.5	動計算書の経
	内サービスの受入れの 内サービスの受入れの			は選択 りです。			増減額と一致

				(<u>早</u> 位: 円 <i>)</i>
	内	容	金額	算 定 方 法
C	00000		00	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

任意選択

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 方 法
000000	00	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
000000	00	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

5. 使途等が制約された寄付等の内訳

記載義務あり

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は ○○○○○円ですが、

そのうち○○○○円は△△事業に使用される財産です。

したがって、使途の制約されていない正味財産は○○○○○円です。

期末残高=期首残高+当期増加額-当期減少額

				/	(単位:円)
内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
○○寄付金	00	00	00	00	△△事業実施のための寄付金
◇◇助成団体助成金	00	00	00	00	□□事業実施のための助成金
□□市助成金	00	00	00	00	□□事業実施のための助成金
					助成金総額○円のうち当期
					増加額との差額、○○円は、
					前受金で、貸借対照表に計上
▽▽国庫補助金	00	00	00	00	△△事業実施のための補助金
合 計	00	00	00	00	

6. 固定資産の増減内訳 固定資産の増減は以下の通りです。

記載義務あり

期末取得価額=期首取得価額+取得-減少額

(畄位・田)

				/	•	(単位:円)
科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						_
建物	00	00	00	00	00	00
車両運搬具	00	00	00	00	00	00
什器備品	00	00	00	00	00	00
000	00	00	00		対照表の	00
無形固定資産					資産の	
ソフトウエア	00	00	00		各科目と一致	
投資その他の資産				111	HC M	
○○事業用指定預金	00	00	00	00	00	00
差入保証金	00	00	00	00	00	00
長期前払費用	00	00	00	00	00	00
000	00	00	00	00	00	00
合 計	00	00	00	00	00	00

記載義務あり 7. 借入金の増減内訳 借入金の増減は以下の通りです。

期末残高=期首残高+当期借入-当期返済 (貸借対照表の借入金と一致)

				(単位:円)	/
科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	
短期借入金	00	00	00	00	
長期借入金	00	00	00	00	
合計	00	00	00	00	

8. 役員及びその近親者との取引の内容

記載義務あり

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円) 内、近親者及 財務諸表に計 内、役員との 科 目 び支配法人と 取引 上された金額 の取引 (活動計算書) 活動計算書計 (貸借対照表) 貸借対照表計

活動計算書の 該当科目と一致

貸借対照表の 該当科目と一致

9. その他NPO法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

記載義務あり